

「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を目指して…

第33号

富国有徳の美しい“ふじのくに”

県庁のしごとと改革ニュース



令和3年度の

「ひとり1改革運動」の取組成果

を御紹介します！



「ひとり1改革運動」は、静岡県職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革・改善を実践する取組です。

平成10年度から始まり、令和3年度で24年目を迎えました。

取組件数は、累計約30万9千件となり、経費の節減や時間の節約、県民サービスの向上に大きな成果を上げています。

令和3年度の取組件数

12,947件

事務経費節減
5億 4,454万円

事務時間節約
3万 6,417時間
(職員19人相当)

取組
効果

県民の皆様の
満足度が向上した取組
2,445件

経済効果
26億 7,245万円

※ 取組効果として掲載した数値は、取組成果の目安として、見込みも含めた各所属の自己申告値を集計したものです。

バックナンバーはこちら

静岡県 経営管理部 行政経営課



静岡県 行政経営課



〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 電話:054-221-2911 FAX:054-221-3659

E-mail gyoukei@pref.shizuoka.lg.jp <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/>

令和4年5月発行

① 働き方改革の推進大賞

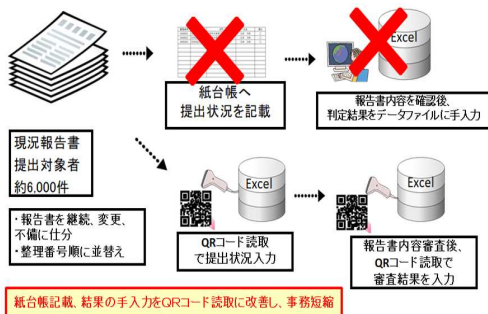
『自動車税種別割 身体障害者等減免現況報告書受理処理へのQRコード活用』

【沼津財務事務所 自動車税課 自動車税班】

自動車税種別割身体障害者等減免現況報告書について、提出されたものを整理番号順に並び替え、提出状況を紙台帳へ記載のうえ、判定結果をエクセルファイルで作成された台帳ファイルに入力していた。

そこで、報告書のQRコードをリーダーで読み取り、提出状況及び判定結果を台帳ファイルに直接入力されるようにエクセルファイルを改良した。

報告受理処理時間が約91時間短縮となり、入力時のミスも排除することができた。また、データを他の文書作成にも活用でき、減免事務全体の進捗が図られた。



【常葉大学 小豆川 教授 から一言】

本件は、既にあったQRコードの有効活用とエクセルの改良によって、報告書の並び替え作業、台帳記載という膨大な作業を省略し、時間コストの削減、業務負担の軽減、人的ミスの排除、そして即時の情報共有と、多くの成果を得ることができました。

現場の創意工夫、自発的な能力開発、チームワークなど学ぶ点は多く、他部門・他業務への横展開を進めることで、多くの職員の喜びが拡がることでしょう。



② 県民サービスの向上大賞 【優秀賞(第2位)】

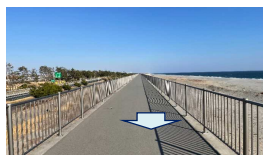
『屋外用ラベルシールを用いた距離標の自作 (あえて外注しないことによるコスト・工期の大幅な縮減)』

【浜松土木事務所 沿岸整備課 沿岸整備班】

浜松市沿岸域防潮堤は、目標物に乏しいことから、維持管理に当たり、場所を特定するために距離標を設置する必要があったが、従来の路側式標識で距離標を設置すると、予算的に困難かつ景観的に好ましくなかった。

そこで、耐水・耐光性に優れた市販の「屋外でも使えるサインラベルシール」を用いて距離標を自作し、耐久テスト等を行った上で、転落防止柵の支柱に貼ることとした。色は転落防止柵支柱色であるグレーページの近似色にすることで、景観を阻害しないデザインとした。

これにより、コストが従来の1/500に縮減でき、設置期間も従来の1/100に短縮できた。場所の特定が容易になっただけでなく、防潮堤でジョギングする方から「走行距離の目安になってありがたい」との声も寄せられるなど、県民にも利用されている。



80枚あたり	標識(外注)	手づくり
製作費	6,560千円	12千円
設置期間	約5か月	1.5日

製作費・設置期間とも大幅減



ランナーにも好評です！



【静岡県立大学 木村 講師 から一言】

本事例は、固定観念にとらわれず、現場や現物に直接向き合ったからこそ得られた成果であり、また、検証作業を行うことで、確固たる実績に基づいた取組になったと思います。経費や時間の削減に加え、景観を維持しつつ、県民生活の質向上につながるなど、県民が感じることでできる副次的な効果を生み出されたことも高く評価されます。

③ 連携・協働の推進大賞

『ICT技術を活用した林業の効率化と安全性の向上』

【西部農林事務所天竜農林局 森林整備課 林業振興班】

西部農林事務所管内の多くの林業事業体が森林面積を測定する際にコンパス測量を行っている。多くの場合急傾斜地での作業となるため、常に滑落などの危険が伴い、また、移動等に多大な労力が必要であった。

そこで、ドローンの空撮画像を使い作成したオルソ画像を使用した森林の面積計測の可能性について、県森林・林業研究センター、静岡大学、林業事業体と協力し実証試験を行った。作成したオルソ画像から、GIS上で面積の計測を行ったところ、概ねコンパス測量と同程度の面積となった。

コンパス測量で2人で5時間程度要していた作業が、1人で2時間程度で可能になった。また、作業の危険性や労働強度も低減された。人件費を試算したところ、コンパス測量で56,000円(34,500円/ha)（県の標準歩掛）、ドローン測量7,600円(4,700円/ha)（測量技師補2時間従事）となった。



【静岡大学 牛場 准教授 から一言】

近年、様々な場面でドローンの導入が試みられていますが、空中撮影を実務的に活用するには様々な課題があります。本事例では、産学官連携によって、それらを克服し社会実装することで、林業の効率化につなげた点が高く評価できます。また今後の普及も期待されます。

④ ミス防止・コンプライアンス大賞

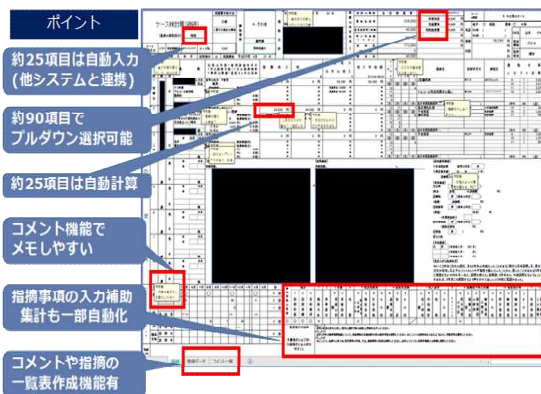
『生活保護法施行事務監査ケース検討票の電子化とモバイルPCの活用他』

【健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 生活保護班】

生活保護法施行事務監査の個別ケースの際、年間1,000件弱、対象世帯の生活状況や福祉事務所への指摘事項等をA3印刷の検討票に手書きで記載していた。短時間で多くを記載しなければならず、腱鞘炎のリスクや、文字の読みにくさ等が課題だった。

入力しやすく工夫したExcelの検討票を作成し、モバイルPCを監査会場へ持ち込むことで、検討票をPCで作成することを可能にした。また、既存のデータシステムと連携させ、一部の項目を自動入力するツールも作成した。各班員の改善のアイデアを反映させ、より良いツールになっていった。これに関連し、監査の予定表の作成を補助するツールや、検討票から指摘事項を集計する等の多くのツールを作成した。

検討票の作成にかかる時間が短縮され、やや残業時間が縮減、指摘事項の候補列挙や自動計算を実装したことで、ミス防止につながった。また、紙で運ばずに済むため、移動中の紛失のリスクも低下した。ストレスの軽減など健康面でも効果があった。



【静岡産業大学 小泉 教授 から一言】

ヒューマンエラー対策では作業環境の改善が重要です。本件は、帳票の電子化とモバイルPCの活用によって、人の関与を減らすとともに作業の簡略化を実現しており、作業環境の改善によるヒューマンエラー対策のモデルとなるものです。ミスの防止だけでなく監査に有効なデータが作成される点で、BPRによる生産性の向上の事例としても優れています。

「ひとり1改革運動」年間優秀事例紹介

⑤ フレッシュ大賞【優良賞(第3位)】

『職員によるオープンデータ、フリーソフトを用いた
富士山ハザードマップ啓発動画の作成』

【危機管理部 危機情報課 情報班・防災啓発班】

改定版富士山ハザードマップが令和3年3月に公表され、県民に具体的な噴火のイメージを伝える必要があったが、これまでの紙媒体やpdf などには一枚に複数の情報が集約されイメージしにくかった。

噴火現象をわかりやすく伝えるため、視覚的に理解しやすい動画を、職員自らオープンデータやフリーソフトを用いて作成した。

動画は2種類作成し、富士山溶岩流ドリルマップシミュレーション動画は、住民説明会で放映したほか、YouTubeで公開した。住民説明会参加者のアンケートでは、火山現象や避難対応について、よく理解できたという声が寄せられた。県地震防災センタープロジェクトマップ動画は、従来は外注していたが、職員自らが作成することで、打合せの手間や時間を大幅に短縮した。

オープンデータ、フリーソフトを用い職員によって動画を作成



オープンデータ

フリーソフト

住民説明会

ハザードマップの理解上昇度

延べ

1,308

人参加

77%

が上昇

※富士山ハザードマップの種類、読み解き方の認知度
-4から+4までの9段階で+1以上の割合



← 防災啓発班

↓ 情報班



【常葉大学 酒井 准教授 から一言】

情報とは、既存のデータを利用者が理解できるように変換したものと定義されます。キーポイントは、利用者に合わせて理解できるようにいかに変換するかです。今回の事例は、視覚的に利用者が理解でき、かつそれをローコストで達成する優れた手法であると思います。

⑥ 広報グランプリ大賞【最優秀賞(第1位)】

『新型コロナウイルス注意喚起「おしえて！後藤参事」ショートムービーで毎日投稿』

【知事直轄組織 広聴広報課 企画報道班、健康福祉部 新型コロナ対策企画課 企画調整班】

デルタ株がまん延し、若年層にも感染が拡大した第5波では、ネット上で情報収集をする傾向にある若年層にも情報発信していくことが求められた。

そこで、広聴広報課SNS を活用し、健康福祉部の後藤参事によるショートムービーを緊急事態措置期間中に毎日（土日も含む。）配信した。県民に何気なく視聴してもらえるコンテンツを作成し、感染状況や注意喚起、また質問コーナーを設けて、多く寄せられた意見に応じて、県民の不安解消を図った。

合計約177万回動画が再生（1日あたり、平均4万再生）され、広く県民に情報を届けることができた。また、既存ツールを活用し、コストや業務量も削減することができた。

第5波以降も継続して実施し、第6波のまん延防止等重点措置期間中も毎日配信を実施した。



【静岡産業大学 小泉 教授 から一言】

災害対策では様々な場面で「情報伝達」が必要となりますが、「伝える」だけでなく「伝わる」ためには情報の内容と伝達の方法を工夫する必要があります。本件はSNS等の情報の活用と動画による伝達によって、情報の量と質を高めるとともに県民にわかりやすいような伝達方法を工夫していることが特に優れています。職員自らが情報の収集・処理をしていることは、他の業務への波及も期待できます。